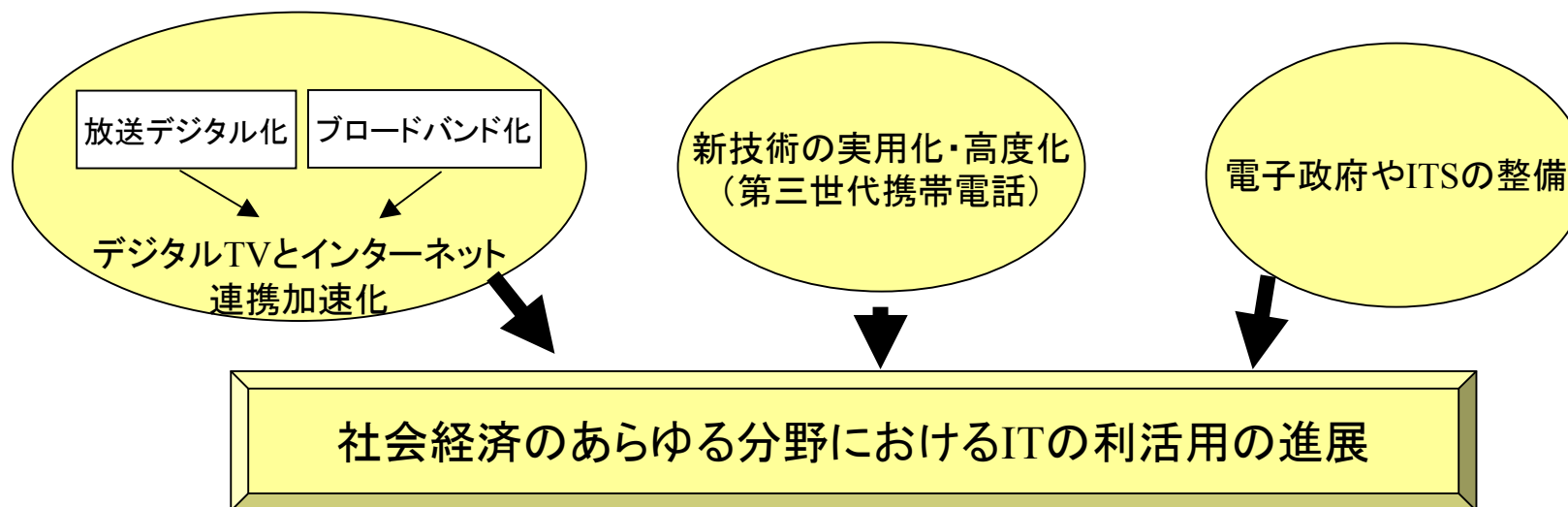


● 情報関連サービスにおける雇用創出の見込み (530万人雇用創出プログラム提言概要)

情報関連サービスとは、情報システムの中核であるソフトウェアの開発、ハードウェアやネットワークを含む情報システム全体の構築、コンピュータ・ネットワークを利用した各種サービスの提案・提供（データセンタ、コールセンター等）、情報化にかかわるコンサルティングなどを行う知識集約型産業である。

現状認識・今後の展望

- 情報通信技術の革新に伴い、世界は高度情報通信ネットワーク社会へと移行しつつあり、我が国もインターネットの普及とブロードバンド化が急速に進展している。
- 今後は、放送のデジタル化や通信分野におけるブロードバンド化の一層の進展に伴うデジタルTVとインターネットの連携加速化、第3世代携帯電話などの新技術の実用化・高度化、電子政府やITSの整備等により、社会経済のあらゆる分野においてITの利活用が進展するものと見込まれる。
- 大容量の映像コンテンツ、データ放送等の新たな情報サービス、IT化に伴うアウトソーシング、関連機器・ソフトウェアの開発などの分野で新たな雇用を創出するものと見込まれる。



● 第一次雇用創出企画会議報告書における情報関連サービスに係る提言概要

① 成長が鈍化した情報通信関連産業

- ・ 情報通信関連産業の今までの発展においては、技術革新の果たした役割が大きかった。同時に、規制改革によって、多数の企業が参入し、市場競争が技術革新を促した面もあった。
- ・ しかし、近年、その成長のテンポは緩やかなものとなっており、情報通信技術の事務作業分野への適用によって、作業効率の向上と雇用削減の効果も広く現れるようになってきている。

② 今後の情報通信産業発展の方向としての「ユビキタス」化

- ・ 情報サービス産業の雇用は、多くの事務がコンピュータ処理に切り替わっていくことに伴って、ソフトウェア開発やシステム・インテグレーション・サービスなどのための人材需要があり、拡大を続けている。
- ・ ブロードバンドビジネスについては、情報通信産業の発展の方向として期待はされているが、今のところ、明確な産業分野として確立するところまではいたっていない。
- ・ 幅広い生活関連産業にネットワーク技術を押し広げ、快適な生活環境を提案することのできる生活重視型の複合産業の創世に期待が集まっている(ネットワークでつながった情報家電によって快適な生活空間を創造する技術発展の方向性は、「いつでもどこでも」という意味で「ユビキタス」化と呼ばれている)。

③ 創出される雇用の分野

- ・ 情報サービスでは、ITコンサルタント、プロジェクトマネージャー、ネットワーク技術者、データベース技術者など、高度なITエンジニアに対するニーズが高く、現段階で慢性的な人手不足。プログラマーなど一部職種では過剰感。
- ・ 「ブロードバンド・アクセスサービス」では、ADSL事業や電気通信工事業などにおいて、IP技術エンジニア、アプリケーションアーキテクチャ、カスタマーセンター、FTTH敷設高次作業などの雇用創出が見込まれる。「ブロードバンド・コンテンツビジネス」では、コンテンツ配信や配信管理などにおいて、コンテンツ制作、マーチャント開発、カスタマーサポート、ネットワークエンジニア、サーバーエンジニア、ソフトウェア開発などの雇用創出が見込まれる。

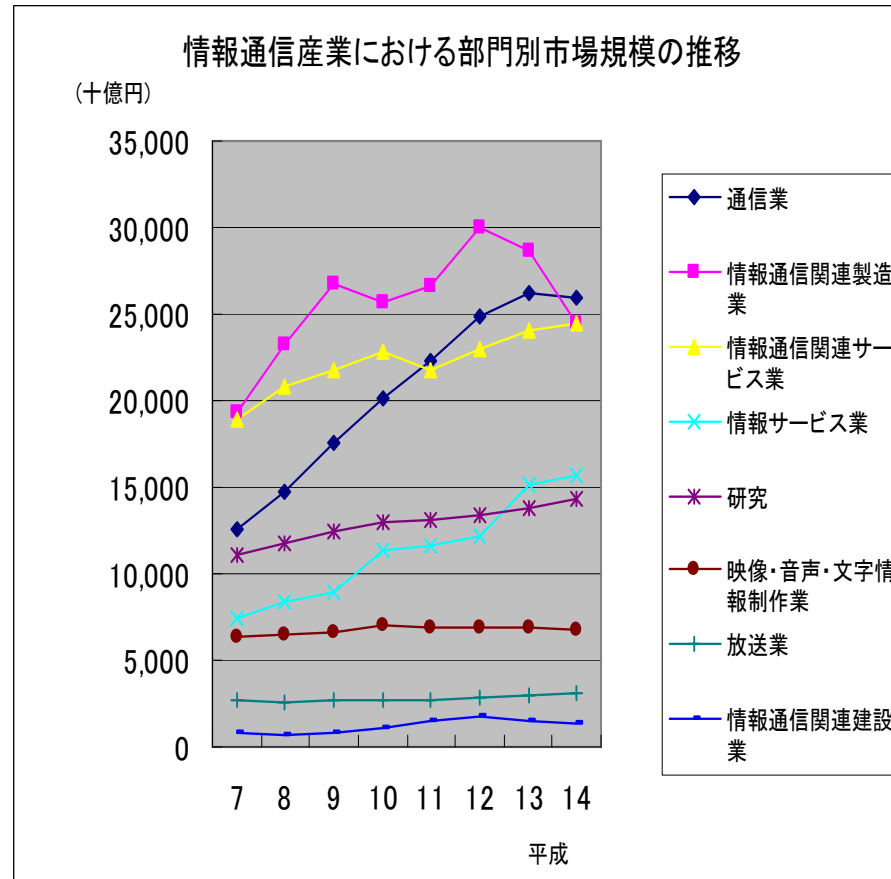
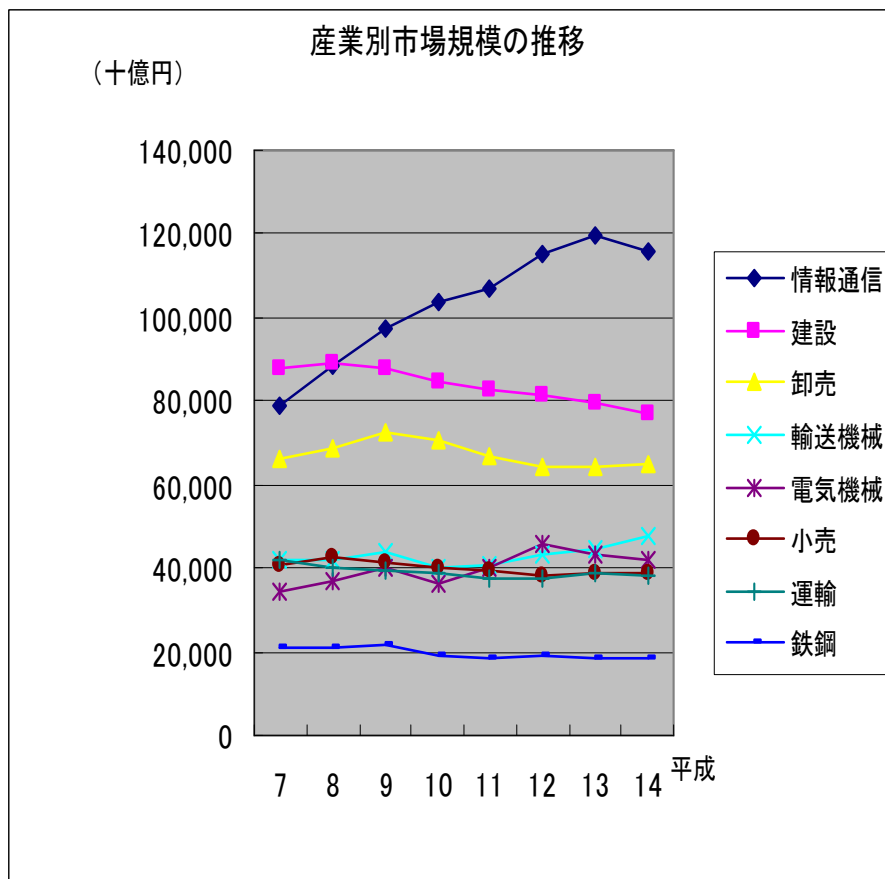
④ 就業形態、労働条件

- ・ 情報サービス産業に働く従業者は、正規従業員が多く、労働条件も他産業に比べ相対的に良いと言える。
- ・ 年間の労働時間は全産業平均より短く、所定内労働時間の短縮は進む。他方、所定外労働時間は長い。
- ・ 新規学卒者の学歴別採用割合は、大卒が7割超、大学院卒も1割超。学卒専攻比率は、理系6割、文系4割。

情報通信産業の概況～他産業との規模比較、情報通信産業内の各部門別規模

情報通信産業の市場規模を他産業と比較すると、H9に建設を上回って以来、全産業中、最大規模。

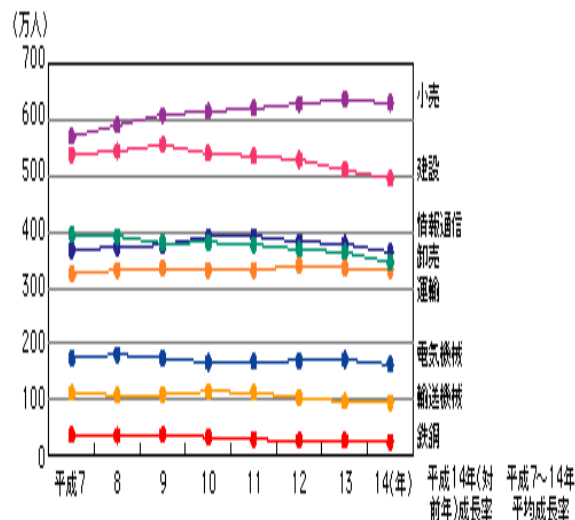
情報通信産業の部門別市場規模において、平成14年に最も大きい部門は通信業(26兆円)であり、13年に部門別では最大の市場規模だった情報通信関連製造業(24兆円)を逆転した。



● 情報通信産業における雇用の概況～他産業との規模比較、情報通信産業内の各部門別規模

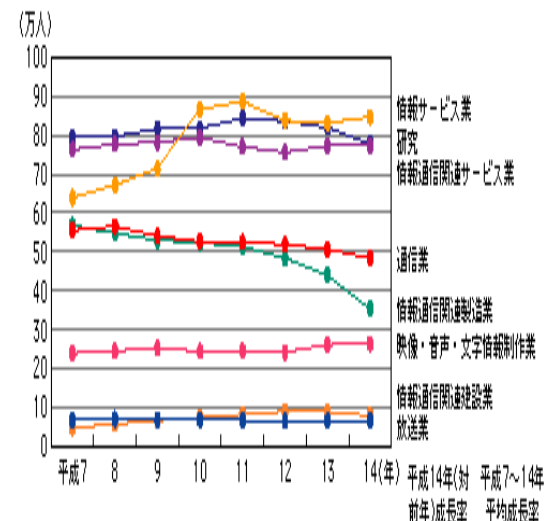
平成14年の産業別雇用者数において、情報通信産業は、小売の631万人、建設の496万人に次ぐ雇用者数。H7からH14にかけての情報通信産業の雇用者数の年平均伸び率は、0.1%減(左表)。情報通信産業における部門別雇用者数において平成14年に最も多い部門は、情報サービス業(約85万人)である。また、H7からH14にかけての年平均成長率をみると、最も高い部門は情報通信関連建設業(7.3%)であり、情報サービス業(4.1%)がこれに次ぐ(右表)。

【産業別雇用者数の推移】



鉄鋼	37	36	37	33	29	27	27	25	-8.0%	-5.5%
電気機械	174	181	175	167	168	170	172	163	-5.3%	-1.0%
輸送機械	112	108	109	115	113	104	97	96	-1.0%	-2.2%
建設	539	545	556	541	536	530	511	496	-2.9%	-1.2%
卸売	396	393	380	382	378	369	364	346	-4.9%	-1.9%
小売	571	591	610	616	621	630	637	631	-0.9%	1.4%
運輸	325	332	335	332	332	340	336	333	-0.8%	0.4%
情報通信	368	373	377	392	393	383	379	364	-3.8%	-0.1%

【情報通信産業における部門別雇用者数の推移】



通信業	55.5	56.6	54.1	52.6	52.5	51.9	50.7	48.4	-4.6%	-1.9%
放送業	6.9	7.0	6.9	6.9	6.7	6.4	6.5	6.5	0.4%	-0.8%
情報サービス業	63.9	67.2	71.4	86.6	88.7	83.8	83.2	84.7	1.8%	4.1%
映像・音声・文字情報制作業	23.9	24.5	25.3	24.4	24.5	24.2	26.1	26.4	1.3%	1.4%
情報通信関連製造業	56.8	54.8	53.0	52.4	51.4	48.4	44.0	35.4	-19.7%	-6.5%
情報通信関連サービス業	76.3	77.7	78.2	79.5	77.0	75.6	77.3	77.4	0.1%	0.2%
情報通信関連建設業	4.8	5.7	6.6	7.4	8.2	9.0	8.9	7.9	-11.3%	7.3%
研究	79.4	79.7	81.6	81.8	84.3	83.6	82.0	77.8	-5.1%	-0.3%

● ITスキル標準の策定・普及の動き

人材育成等に資する観点から、経済産業省において、「ITスキル標準策定・普及事業」が行われている。情報サービス業における実務能力を体系化した指標(ITスキル標準)を整備し、これを活用した人材育成・移動を促進することにより、必要な高度人材の供給が進み、同産業における雇用のミスマッチが解消されるとされている(530万人雇用創出プログラム)。

職種	マーケティング			セールス			コンサルタント			ITアーキテクト				プロジェクトマネジメント				ITスペシャリスト				アプリケーションスペシャリスト		ソフトウェア開発		カスタマーサービス		オペレーション		エデュケーション	
	専門分野	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	マーケティング	
ミドルレベル	レベル7																														
	レベル6																														
	レベル5																														
エン트리レベル	レベル4																														
	レベル3																														
ハイレベル	レベル2																														
	レベル1																														

ハイレベル:社内において当該職種/専門分野に係るテクノロジー/マトリクス/ビジネスをリードするレベル。特にレベル7は、市場全体から見ても先進的なサービスの開拓や市場化をリードする。スキル開発においても、社内戦略の策定・実行に大きく貢献することが求められる。
 ミドルレベル:スキルの専門分野が確立し、自らのスキルを駆使することによって、業務上の課題の発見・解決をリードすることができるレベル。スキル開発においても、自らのスキルの研鑽を止めることなく、また、下位レベルの育成に積極的に貢献することが求められる。
 エントリーレベル:スキルの専門分野が確立するにはいたっておらず、当該職種の上位レベルの指導の下で、業務上における課題の発見・解決を行うことができるレベル。スキル開発においては、自らのキャリアパス実現に向けて積極的なスキルの研鑽が求められる。

● 情報通信企業の主な職種の概要

管理者	経営者的な立場から、情報システム開発プロジェクト全体の推進計画の策定や、組織運営に必要な財務管理、人事労務管理等を行う者
営業要員	情報システム開発の受託やパッケージ販売等、情報関連企業の事業展開に必要な営業活動に携わる者
事務要員	業務の実施や組織管理に伴う、必要な事務作業を行う者
プロジェクトマネージャー	情報システム開発プロジェクトの責任者として、プロジェクト計画の作成、要員などプロジェクト遂行に必要な資源の調達、プロジェクト体制の確立及び予算・納期・品質などの管理を行い、プロジェクトを円滑に運営する者
上級 SE	情報システム開発の上流工程における業務に携わる高度な専門知識と経験を持った技術者。ユーザー側のシステムに対する要求を理解・分析するとともに、システム要件の定義、システムの概念設計から基本設計等を行う者
初級 SE	情報システム開発の下流工程の業務に携わる技術者。上級 SE の指示により、システムの詳細設計や、システム設計書に基くプログラム開発等を行う者
ネットワークエンジニア	企業内の複数のパソコンを結ぶ LAN（企業内情報通信網）、データベースの共有化、インターネットによる情報発信・収集など、社内外のネットワークを構築、運用、管理する技術者
オペレーター	既に完成したシステムの稼働や運用等に携わる者
研究開発担当者	情報関連企業の将来的な製品・サービスの基礎となる新しい技術やサービスの研究・開発を行う者

出典：情報関連企業の労働面についての実態調査(日本労働研究機構)